

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

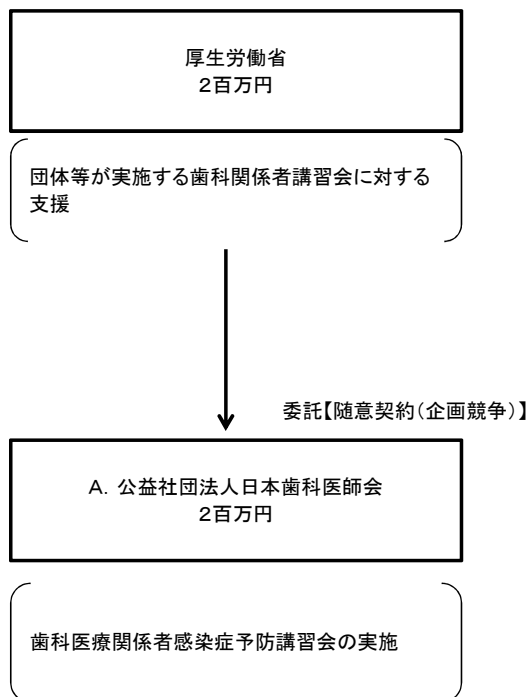
事業名		歯科関係者講習会		担当部局庁	医政局			作成責任者	
事業開始年度	平成10年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	歯科保健課			課長：田口 円裕	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	①平成26年度 歯科医療関係者感染症予防講習会実施団体公募要領 ②平成26年度 歯の健康力推進歯科医師等養成講習会実施団体公募要領				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	歯科医師・歯科衛生士等に対して最新の知識や技術の講習を行い、歯科保健医療の質の向上、安全・安心で質の高い医療提供体制の充実を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 歯科医療関係者感染症予防講習会(平成10年度～) 歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士等を対象としたHIVや肝炎等の感染症予防の講習会の実施に必要な経費に対する財政支援を行う。 ② 歯の健康力推進歯科医師等養成講習会(平成20年度～26年度) 歯科医師、歯科衛生士を対象とした高齢期・寝たきり者等に対する在宅歯科医療、口腔ケア等のプロフェッショナルケアを行う専門家養成講習会の実施に必要な経費に対する財政支援を行う。 補助率：定額								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	20	17	2	2	2		
	執行額	9	7	2					
	執行率(%)	45%	41%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	前年同程度の受講者を受け入れる。	①歯科医療関係者感染症 予防講習会受講者数	成果実績	人	1,574	1,069	749	-	-
			目標値	人	1,641	1,574	1,069	-	749
			達成度	%	95.9	67.9	70.1	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	前年同程度の受講者を受け入れる。	②歯の健康力推進歯科医師等養成講習会受講者数 ※26年度限り	成果実績	人	181	175	-	-	-
			目標値	人	250	181	-	-	-
			達成度	%	72.4	96.7	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	①歯科医療関係者感染症予防講習会開催回数	活動実績	箇所	11	6	6	-		
		当初見込み	箇所	11	11	6	6		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	②歯の健康力推進歯科医師等養成講習会の開催回数 ※26年度限り	活動実績	箇所	4	5	-	-		
		当初見込み	箇所	5	4	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「①執行額(28年度は予算額)」 Y:「①受講者数(28年度は目標値)」	単位当たり コスト	千円	1.3	2.2	3.1	3		
		計算式	X/Y	2,055/1,574	2,294/1,069	2,290/749	2,256/749		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「②執行額」 Y:「②受講者数」※26年度限り	単位当たり コスト	千円	39.8	25.5	-	-		
		計算式	X/Y	7,211/181	4,465/175	-	-		
平成28・29年度予算内 訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	衛生関係指導者養成等委託費	2	2						
	計	2	2						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること										
	施策	医療従事者の資質の向上を図ること(施策目標Ⅰ-2-2)										
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度		
									- 年度	- 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	歯科医師等に対して最新の知識や技術の講習を行うことで、質の高い安全な歯科保健医療の提供につながることから、医療従事者の資質向上という目的に合致している。											
	アクション・プログラム	改革項目	分野	-	-							
		(第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
				- 年度	- 年度	- 年度	- 年度	- 年度				
成果実績			-	-	-	-	-	-				
目標値			-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善											
	項 目				評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士等の質の向上を目的とし、歯科医療の域格差が広まらないよう取り組む必要があり、国費を投入すべき。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	歯科保健医療サービスの提供できる内容や歯科医療関係者の質に域格間格差等が生じないよう取り組む必要がある。なお、研修の運営は、日本歯科医師会等に委託している。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士等の質の向上を目的としており、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				△						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	実施にあたり、募集団体をHPIに掲載して広く公募し、評価委員会にて事業者の選定を行っており、競争性の確保は図っているが、平成27年度は一者応札となった。今後関係団体を中心に、入札参加の声かけなどを検討する。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	交付要綱において補助対象経費、補助率等を定め、負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	事業計画書に必要経費を記載させ、不要な経費があれば削除するよう指摘しコスト削減に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付している。					
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				△	平成27年度は前年に比べて受講者が減少している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	医療提供体制の充実を図るため実施する必要がある、補助事業での実施がもっとも有効である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	概ね前年並の箇所で開催している。					
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-						
	所管府省・部局名		事業番号		事業名						
点検・改善結果											
点検結果	平成27年度は前年度に比べて受講者数が減少しており相対的に単位当たりコストが増えているが、全国的に偏らないように開催場所を選定していることから、開催地区によって、参加者数にばらつきが生じているためと思われる。歯科専門職に対して、最新の知識や技術の講習を行うことで、質の高い安全な歯科保健医療の提供につながることから、客観的な指標としては有効である。										
	改善の方向性	平成27年度から歯科医療関係者感染症講習会のみを実施することとしておりコストの削減に向けた改善を図っているところである。平成27年度の単位あたりコストは増加しているが、開催地域による参加者数のばらつきによるものと思われるため、引き続き適切な執行を行うとともに、院内感染対策や障害者・要介護者への歯科保健医療の在り方等の新たな知見について周知できるよう、研修カリキュラムについても検討を行う。									

外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	歯科医療関係者感染症予防講習会受講者数は、毎年度一定程度の受講者数を維持している一方、平成27年度から事業内容を見直し、歯科医療関係者感染症予防講習会のみとし、改善を図っていることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	-						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	90	平成23年度	76	平成24年度	55		
平成25年度	44	平成26年度	49	平成27年度	52		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益社団法人日本歯科医師会			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料	1.5			
	諸謝金	講師等謝金	0.4			
	旅費	講師等旅費	0.1			
	計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本 歯科医師会	2010005004051	歯科医療関係者感染症予防講習会の実施	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-